

《学会震災特別プロジェクト企画》

■東日本大震災からの生活復興と民間支援の役割【東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査】

【セッションのねらいと論点】

日本 NPO 学会と日本 NPO センターの連携事業【東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査】(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)(2012年～2017年)において、人、金、物資、情報にかかる動向調査が4班に分かれて実施されてきたが、被災地の復興のステージが緊急応急対応の段階から復旧・復興段階へと移り変わってきたことを受け、2013年度より新たに生活と産業雇用の2班が設けられることとなった。

このうち生活班は、主として生活、コミュニティ、ソーシャル・キャピタルの復興における民間の役割を調査することを目的としている。生活班は、今年度の主たる事業として、2013年12月に、岩手、宮城、福島の前被災3県の沿岸部市町村の住民を対象に、「震災復興と民間支援に関するWEB調査」を実施した。

本パネルでは、当該WEB調査の結果概要を紹介するとともに、それをベースに、被災者の生活復興感、被災地のコミュニティやソーシャル・キャピタル、NPO等民間支援の実態と課題などについて議論を深め、被災地住民の生活再建に向けた有効な支援のあり方について考えることとする。

(WEB調査の概要)

被災地住民の生活ニーズは、緊急応急対応期(避難所)・復旧期(仮設住宅)・復興期(恒久住宅)と時間の経過とともに大きく変化し、それに応じて支援のあり方も変化していく。緊急応急対応期に必要であった、支援物資の供給や避難所での炊き出し、被災住宅での泥出し等のボランティアなど外部からの支援活動は、震災後1年を過ぎた頃からは、高台移転やまちづくりなど専門技術的な支援活動や、コミュニティ再建や高齢者の見守りなど地域のネットワークを重視した継続的・長期的な支援活動へと形を変えてきている。将来的にはそれぞれの地域が自立していく必要があり、そのためのノウハウの継承や地域での人材育成が求められる。今回の調査は、震災後2年10か月が経過した時点に実施し、持続可能な復興に向けた中長期の生活再建のための支援のあり方を、民間支援の立場から考えるものとした。

調査対象は被災地住民とし、住民の視点からみた復興の現状や課題、さらには民間支援の実態や有効性を調査した。とりわけ今回の調査では、復興を測る指標として、

通常のハード整備や経済指標に代表されるマクロな指標ではなく、個々の被災地住民の「生活復興感」に焦点をあて、これを用いて復興の程度を把握することを試みた。また、阪神・淡路大震災の被災地で実証された、「すまい」「つながり」「くらしむき」など人々の復興感に影響を及ぼす要因が、東北被災地においてどのように働いているのか、また、生活復興感やその規定要因に民間支援がどのような役割を果たしているのかについても検証を試みる。

これらの調査データをもとに、今後の有効な民間支援のあり方、さらには行政と民間との適正な役割分担などについて考えていくこととする。

【パネリスト】

川脇 康生(かわわき やすお) =モデレーター
国際エメックスセンター事務局長・大阪大学大学院国際公共政策研究科客員教授
専門は都市経済学、防災政策。編著に『大災害に立ち向かう世界と日本—災害と国際協力』(共著)、『東日本大震災復興状況報告書』など

奥山 尚子(おくやま なおこ)
神戸大学大学院経済学研究科准教授
専門は公共経済学、応用計量経済学、政策研究。編著に『NPO白書2013』『NPONGO辞典』『ソーシャル・キャピタルの実証分析』など

大坂 紫(おおさか ゆかり)
(株)インテージリサーチ研究員
東北大学大学院経済学研究科修士課程修了(地域計画)。北海道NPOサポートセンター勤務を経て、2004年より現職。2010年より社内プロジェクトNPOマーケティングチームメンバー。

大久保 朝江(おおくぼ ともえ)
社の伝言板ゆるる代表理事
市民活動歴20年。1999年より同代表を務める。2007年宮城大学大学院事業構想学研究科修士課程修了。2013年内閣府「共助社会づくり懇談会」委員。